

国鉄改革完遂！
当たり前の労働運動
を前進させよう！

J R
東海労

静岡

J R 東海労働組合静岡地方本部
静岡市葵区黒金町 68
NTT 054-284-3608

発行責任者 山本繁明
2011年4月26日 No. 18

チェルノブイリ原発事故から25年

福島第1原発事故がこれからもたらすだろう現実がそこにある

1986年4月26日、深夜1時23分、旧ソ連のウクライナ共和国チェルノブイリにあったレーニン原子力発電所4号炉が爆発炎上して膨大な量の放射性物質が噴出し、国土や近隣の国々など広範囲を放射能で汚染しました。当初ソ連政府は、まず周辺30キロ圏内の住民13万5000人に「3日分の手荷物を持って迎えのバスに乗りなさい」と指示し、3ヵ月後に300キロも離れたところが強く汚染されていることがわかると、さらに20数万人に及ぶ住民を強制的に避難させました。そして今なお、本来なら放射線管理区域（一般人は立ち入り禁止）にしなければならない汚染地域で、子供たちも含め500万を超える人々が生活しています。そして、そこに住んでいた、あるいは住んでいる人々の間で、当時の子供たちを中心に癌や白血病など重大な健康被害が出てきています。福島第一原発事故でも国は、最初は「ただちに身体に影響は出ない」と言い、避難指示区域は「万一を考えて3キロ」とし、その後「万一を考えて10キロ」に拡大し、さらに20キロに拡大し、さらに30キロ圏内の住民に自主避難を勧告しました。その後、20キロ圏内を警戒区域に指定し強制的に立ち退きを迫っています。

どちらの事故も、「隠しておこう」「小さく見せよう」という思惑によって、多数の人が大量被曝してしまいました。この事実を、チェルノブイリ事故後に発生した健康被害が日本でも近い将来に起こることを想定して、私たちはしっかりと胸に刻みつけておかねばいけません。

国と電力会社は情報公開を徹底せよ！責任を明確にせよ！